

日誌（昭和53年6月）

【国内】

- 1日 ○日本銀行、市場レートの弾力化について市場関係者に対し説明（6月号「要録」参照）
- 2日 ○経済企画庁、昭和53年1～3月期の国民所得統計速報を発表（昭和53年1～3月期の実質国民総生産は前期比+2.4%、昭和52年度実質国民総生産成長率は+5.4%）
- 5日 ○手形売買市場における手形の転売買取引開始（6月以降自由化）
- 7日 ○農林省の省名を農林水産省に改める「農林省設置法の一部を改正する法律」成立（7月5日公示、施行）
- 8日 ○日本銀行、大蔵大臣の募入決定をうけ、初の公募入札方式による3年もの利付国債の入札結果を関係者に対し通知（「要録」参照）
- 16日 ○大蔵省、オンライン処理による金融機関相互間の業務提携について通達（「要録」参照）
○「石油開発公団法および石炭および石油対策特別会計法の一部を改正する法律」成立（「要録」参照）
- 20日 ○大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル262円から234円に変更する旨公示（新基準相場の適用期間は昭和53年7月1日から昭和53年12月31日まで）
○東京証券取引所ははじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金代用有価証券（株券）の掛け目引上げを発表（60→70%、21日実施）
- 公正取引委員会、拘束預金の実態に関するアンケート調査（昭和52年11月末調査）の結果を発表
- 21日 ○労働省、民間主要企業の春季賃上げ妥結状況を発表（賃上げ妥結額は平均9,218円<昭和46年以来7年ぶりの1万円台割れ>、同率5.9%<昭和33年以来20年ぶりの5%台>）
- 都市銀行、住宅ローンの元金繰上げ返済制度の実施を発表（「要録」参照）
- 23日 ○政府、経済対策閣僚会議において、最近の経済情勢およびこれまでの経済対策閣僚会議における決定事項の実施状況等を検討、今後の経済運営について討議
- 27日 ○通商産業省、「通商白書」を発表
- 29日 ○日本銀行、初の入札方式による国債買オペレーションを実施
○全国銀行協会連合会、全国銀行の昭和52年度下期決算集計結果を発表。預貸金利鞘は戦後初めて逆鞘(0.11%)を記録
- 30日 ○政府、国鉄運賃改訂について運輸審議会の答申どおり認可(平均14.8%引上げ)
○政府、「特定不況産業安定臨時措置法」（5月15日公布、施行）の特定不況産業の対象として、平電炉、アルミ精練、合成繊維（ナイロン長繊維、ポリ・アクリロ・ニトリル短繊維、ポリエステル長繊維、同短繊維）の3業種6製造業を政令で指定

【海外】

- 1日 ○フランス、第一次工業製品価格規制撤廃(22品目)
○シンガポール、為替管理を撤廃
○ニュージーランド、78年度予算案を発表
- 5日 ○ASEAN、第6回経済閣僚会議を開催（5～6日）
○パプア・ニューギニア、為替レート決定方式を変更
- 6日 ○西ドイツ・マイホーファー内相辞任
- 8日 ○英国政府・英蘭銀行、金融・財政緊縮措置を発表
- 西ドイツ・マルク建外債の発行を再開
○豪州、外資規制を緩和
- 9日 ○フランス政府、78年改訂経済見通しを発表
○ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利等の引上げを発表
- 12日 ○韓国、公定歩合および市中預貸金利の引上げを決定（6月13日実施）
- 14日 ○ASEAN、第11回閣僚会議を開催（14～16日）
- 15日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の一時引下げ（6月

19日～7月23日)を公表

- 16日 ○イタリア、為替管理の一部緩和を公表(19日実施)
○イタリア、企業の財務内容改善支援策を決定
○スペイン、外国銀行の国内進出認可を決定(23日実施)
○インド準備銀行、第4回保有金売却入札を実施
- 17日 ○IMF新専務理事にジャック・ドラロジエール氏(フランス出身)就任
○OPEC、第51回総会を開催(17～19日)
- 19日 ○ギリシャ、公定歩合を引上げ(11.0→14.0%、7月1日実施)
- 20日 ○西ドイツ、経済専門委員会、特別意見書を提出
- 23日 ○カナダ政府、日米欧銀行との間でスタンバイ・クレジット取決め(30億米ドル)を締結した

旨発表

- 25日 ○アイスランド、総選挙を実施
- 27日 ○第32回コメコン総会を開催(27～29日実施)
- 28日 ○オーストリア中央銀行、公定歩合の引下げを決定(29日実施)
○オランダ、「投資促進法」を制定
○フランス、市中銀行短期基準貸出金利を引下げ(9.3→9.05%、7月1日実施)
○インド準備銀行、第5回保有金売却入札を実施
- 29日 ○ブンデスバンク、再割引わくの拡大を発表
○パキスタン、78/79年度予算案(78/7～79/6)を発表
- 30日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等9連銀の公定歩合引上げ(7.0→7.25%)を承認した旨発表(7月3日実施)